

人々のためにお金は使われる

京都府立北桑田高等学校 1年

樋口 源

「今日の新型コロナウイルスの感染者は 937 人であり、900 人を超えるのは 3 日連続です。また、これまでの感染者数を合わせると・・・。」毎日このニュースで 1 日が終わってしまう。感染者増加中の中で人々は、営業自粛・ステイホームが良いのか、社会活動・経済活動再開かの選択を迫られている。もし私が国民から信託を受けた政治家なら、社会活動・経済活動の再開を優先すべきと主張する。

経済活動を優先する理由として、ワクチンの研究・製造がある。もし経済活動が停滞してしまうと、ワクチンの製造が計画的に進まず、完成するのに何年もかかるだろう。そうなった場合、営業自粛・ステイホームを永遠に続けなければならなくなる。ワクチンが完成し、治療法が確立すれば、元の社会状況に早く戻れ、人々の不安も解消される。だからこそ、今は経済活動を動かす必要があるのだ。そのために次の政策を提案する。それは、国の歳入を見直し、ワクチンの製造にあてるというものだ。今年の 6 月に成立した国の第 2 次補正予算には、財源を国債としたワクチンの製造に 2055 億円投入をしたとのことで、この経費を早く研究機関に届けること、大量製造に向けた準備にあてることを提案したい。

一方、経済活動を活発させていくにつれて、感染が拡大していく危険から経済活動の再開に反対する立場の人々が出てくることは当然である。しかし、経済活動と感染拡大防止を同時進行する政策を提案したい。それは、IT・ICT を駆使した、先進国ならではの技術を使用したものだ。これらの技術で誰が感染したかを特定し、感染経路の特定、クラスター発生の未然防止を行うのだ。この政策は、韓国や台湾のコロナ対策を模範としており、実用化の目途がたっているものだ。まさに一石二鳥である。また、感染者が出て最少人数で抑え込むことができるから、医療現場も逼迫した状態にはならない。もし医療崩壊の危険性が高まってきた場合、第 2 次補正予算から 2 兆 2370 億円の緊急包括支援交付金を支給できるので、それを活用し、具体的で即効性のある対策をとりたい。これも財源は国債から賄いたい。このような対策はすぐに実行しなければいけない。また、国民生活がかかっているものはより迅速にするべきだ。お金を誰のために使っているかを意識して取り組めば、おのずと使い道は決まってくるはずだ。

税金も国債も、人が困っているときに使用するものである。その時誰もがお金に困っているときは、国が国民のために積極的に政策を講じていくべきだ。もし国が経済活動に乗り出さなかったら、ワクチンの製造・全ての業務が停止してしまい、国民が笑顔で暮らすことなど無理だろう。要は、国は、国民が笑顔で暮らせるようなお金の使い方をすることが重要である。